

法人単位資金収支計算書

法人合計

自平成30年4月1日至平成31年3月31日

(単位：円)

勘定科目	予 算	決 算	差 異	備 考
会費収入	1,944,000	1,944,600	-600	
寄付金収入	98,000	199,278	-101,278	
経常経費補助金収入	30,435,000	29,630,028	804,972	
受託金収入	12,712,000	12,509,783	202,217	
貸付事業収入	200,000	200,000	0	
事業収入	1,463,000	1,596,647	-133,647	
負担金収入	20,000	23,300	-3,300	
介護保険事業収入	2,336,000	2,278,290	57,710	
受取利息配当金収入	64,000	62,964	1,036	
その他の収入	263,000	286,800	-23,800	
事業活動収入計(1)	49,535,000	48,731,690	803,310	
人件費支出	30,096,000	29,636,841	459,159	
事業費支出	14,796,000	13,693,182	1,102,818	
事務費支出	3,110,000	2,976,208	133,792	
貸付事業支出	200,000	200,000	0	
助成金支出	1,991,000	1,990,500	500	
負担金支出	214,000	187,500	26,500	
その他の支出	1,000	0	1,000	
事業活動支出計(2)	50,408,000	48,684,231	1,723,769	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-873,000	47,459	-920,459	
固定資産取得支出	112,000	111,567	433	
施設整備等支出計(5)	112,000	111,567	433	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-112,000	-111,567	-433	
長期貸付金回収収入	0	30,000	-30,000	
積立資産取崩収入	601,000	410,168	190,832	
その他の活動収入計(7)	601,000	440,168	160,832	
積立資産支出	1,024,000	1,026,034	-2,034	
その他の活動による支出	2,000	1,000	1,000	
その他の活動支出計(8)	1,026,000	1,027,034	-1,034	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-425,000	-586,866	161,866	
予備費支出(10)	700,000 1,127,000]	0	1,827,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-3,237,000	-650,974	-2,586,026	
前期末支払資金残高(12)	3,237,000	2,642,639	594,361	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	1,991,665	-1,991,665	

法人単位事業活動計算書

法人合計

自平成30年4月1日至平成31年3月31日

(単位：円)

勘定科目	本年度決算	前年度決算	増減
会費収益	1,944,600	1,976,400	-31,800
寄付金収益	199,278	286,239	-86,961
経常経費補助金収益	29,630,028	33,827,642	-4,197,614
受託金収益	12,509,783	5,424,590	7,085,193
事業収益	1,596,647	1,549,761	46,886
負担金収益	23,300	44,600	-21,300
介護保険事業収益	2,278,290	3,082,750	-804,460
サービス活動収益計(1)	48,181,926	46,191,982	1,989,944
人件費	30,075,021	27,064,345	3,010,676
事業費	13,693,182	14,624,409	-931,227
事務費	2,976,208	2,873,312	102,896
助成金費用	1,990,500	1,998,000	-7,500
負担金費用	187,500	76,500	111,000
減価償却費	2,942,892	3,325,375	-382,483
国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,469,896	-1,617,004	147,108
サービス活動費用計(2)	50,395,407	48,344,937	2,050,470
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-2,213,481	-2,152,955	-60,526
受取利息配当金収益	62,964	169,036	-106,072
その他のサービス活動外収益	286,800	180,500	106,300
サービス活動外収益計(4)	349,764	349,536	228
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	349,764	349,536	228
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-1,863,717	-1,803,419	-60,298
国庫補助金等特別積立金積立額	111,567	0	111,567
特別費用計(9)	111,567	0	111,567
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-111,567	0	-111,567
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-1,975,284	-1,803,419	-171,865
前期繰越活動増減差額(12)	22,197,246	24,208,902	-2,011,656
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	20,221,962	22,405,483	-2,183,521
その他の積立金取崩額(16)	210,168	10,654,998	-10,444,830
その他の積立金積立額(17)	386,384	10,863,235	-10,476,851
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	20,045,746	22,197,246	-2,151,500

係	係長	次長	局長	決裁

法人単位貸借対照表

法人合計

平成31年 3月31日 現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
【流動資産】	6,403,518	6,270,456	133,062	【流動負債】	4,411,853	3,627,817	784,036
現金預金	3,801,577	909,105	2,892,472	事業未払金	933,300	925,313	7,987
有価証券				その他の未払金	2,911,241	2,332,344	578,897
事業未収金	2,261,467	1,597,502	663,965	1年以内返済予定リース債務			
未収金				未払費用	338,969	152,061	186,908
未収補助金	230,985	3,661,700	-3,430,715	預り金			
未収収益				職員預り金	217,543	208,799	8,744
貯蔵品				前受金	10,800	9,300	1,500
立替金				仮受金			
前払金				その他の流動負債			
前払費用	109,489	102,149	7,340				
1年以内回収予定長期貸付金							
仮払金							
その他の流動資産							
【固定資産】	80,771,574	83,016,033	-2,244,459	【固定負債】	438,180	0	438,180
(基本財産)	20,977,103	23,019,432	-2,042,329	リース債務			
建物	20,877,103	22,919,432	-2,042,329	退職給付引当金	438,180	0	438,180
定期預金	100,000	100,000	0	その他の固定負債			
(その他固定資産)	59,794,471	59,996,601	-202,130	負債の部合計	4,850,033	3,627,817	1,222,216
建物	5,243,847	5,776,858	-533,011	純資産の部			
構築物				【基本金】	100,000	100,000	0
車輜運搬具	3	3	0	【基金】			
器具及び備品	1,538,440	1,794,425	-255,985	【国庫補助金等特別積立金】	9,658,697	11,017,026	-1,358,329
無形リース資産				【その他の積立金】	52,520,616	52,344,400	176,216
投資有価証券				事業積立基金積立金	31,502,694	31,486,132	16,562
出資金	1,000	0	1,000	修繕積立金	1,384,867	1,595,020	-210,153
長期貸付金	64,880	94,880	-30,000	退職給与積立金	18,983,055	18,613,248	369,807
福祉資金貸付金	55,000	55,000	0	福祉資金積立金	650,000	650,000	0
退職給付引当資産	438,180	0	438,180	周年事業積立金			
事業基金積立資産	31,490,199	31,472,167	18,032	【次期繰越活動増減差額】	20,045,746	22,197,246	-2,151,500
修繕積立資産	1,384,867	1,595,020	-210,153	(うち当期活動増減差額)	-1,975,284	-1,803,419	-171,865
退職給与積立資産	18,983,055	18,613,248	369,807				
福祉資金貸付積立資産	595,000	595,000	0				
周年事業積立資産							
その他の固定資産							
				純資産の部合計	82,325,059	85,658,672	-3,333,613
資産の部合計	87,175,092	89,286,489	-2,111,397	負債及び純資産の部合計	87,175,092	89,286,489	-2,111,397

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針

- ① 満期保有目的の債権等一総平均法に基づく原価法により評価
- ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却法

- ① 建物並びに器具及び備品一一定額法
- ② リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。 該当なし
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。 該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ① 退職給与引当金一一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会掛金分を引当金計上当
- ② 賞与引当金一当該年度ごとに市からの補助金で賞与を支給しているため未計上

3. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人の規程による給付に基づき、以下の制度を採用。

- (1) 独立法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部が運営する退職共済制度
- (2) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会
- (3) 当法人独自の退職給与積立金

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人は、事業区分が社会福祉事業のみのため作成は省略する。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人は、拠点区分が1つのため作成は省略する。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人は、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①社協事業拠点区分(社会福祉事業)

- ア 法人運営サービス区分
- イ 資金貸付事業サービス区分
- ウ 共同募金配分金事業サービス区分
- エ 市受託事業サービス区分
- オ 居宅介護支援事業サービス区分
- カ 総合福祉センター事業サービス区分
- キ 生活支援総合事業サービス区分
- ク 権利擁護事業サービス

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位;円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物(福祉センター)	22,919,432	0	2,042,329	20,877,103
定期預金	100,000	0	0	100,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	23,019,432	0	2,042,329	20,977,103

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位;円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	135,100,000	114,222,897	20,877,103
建物	9,183,815	3,939,968	5,243,847
車両運搬具	3,931,290	3,931,287	3
器具及び備品	9,574,205	8,035,765	1,538,440
合計	157,789,310	130,129,917	27,659,393

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位;円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位;円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第 425 回大阪府公募公債	9,987,505	10,000,000	12,495
合計	9,987,505	10,000,000	12,495

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位;円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所得割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事実上 の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等 該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし